



平成 22 年 10 月 8 日

各 位

会社名 アビリティ株式会社
代表者 代表取締役社長 濱野 雅弘
(コード番号 6423 東証・大証第 1 部)

問合せ先
責任者 管理副本部長 光森孝善
TEL (06) - 6243 - 7770

第三者割当による新株式発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）） 及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会におきまして、第三者割当による新株式発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））を行うことにつき、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。また、当該第三者割当により、主要株主である筆頭株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 第三者割当による新株式発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））

1. 募集の概要

【新株式発行に係る募集】

(1) 発行期日	平成 22 年 10 月 25 日（月）
(2) 発行新株式数	普通株式 6,944,444 株
(3) 発行価額	1 株につき金 72 円
(4) 資金調達額	金 499,999,968 円 全額現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の払込方法によるものとします。
(5) 募集又は割当方法（割当先）	第三者割当による（佐藤商事株式会社 6,944,444 株）
(6) 発行条件	上記の各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。
(7) その他	今回の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）は、当社及び佐藤商事株式会社間で締結された平成 21 年 7 月 6 日付金銭消費貸借兼譲渡担保権設定契約書に基づき当社が借り入れた借入金元本金 500,000,000 円（利率：年利 2.2%、返済日：当社及び佐藤商事株式会社間で締結された平成 22 年 6 月 30 日付覚書及び同年 10 月 8 日付債務承認弁済契約書により、上記（6）の発行条件が成就することを条件として同月 24 日が返済予定日となっております。）のうち金 499,999,968 円の債権を、出資の目的である財産として行うものです。なお、今回の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）に併せまして、借入金元本残額 32 円を別途返済する予定であります。また、上記返済予定日までの利息及び発行期日までの遅延損害金は現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の払込をもって債務免除となる予定であります。

2. 募集の目的及び理由

(1) 当社の財務状況

当社グループは、パチスロ・パチンコ各遊技機の製造・販売等を主とした事業活動を展開しております。

財務状況といたしましては、遊技機関連事業の不振により第 51 期から 4 期連続で営業損失を計上しており、当該事象を主因として平成 19 年 12 月期より財務諸表におきまして継続企業の前提に関する注記が付されております。

このような状況下において、(i) 昨年末より全国的に稼働をスタートさせました価格変動型レンタルビジネス「ビズシェアシステム」を当社第3の柱として成長させるべく、鋭意努力を行うとともに、(ii) 年末商戦に向けたパチスロ遊技機「サイボーグ009～地上より永遠に～」が型式試験を通過いたしました。しかし、外的環境の悪化もさることながら、当該努力による成果は未だ途上であること、市場のニーズにマッチした遊技機を追求することに重点を置いた結果、型式取得が遅延する事態となったこと、重ねて本年3月頃に発生いたしました当社既発売のパチスロ遊技機に対するゴト事案によりまして、平成22年8月10日付公表の第2四半期決算短信及び「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、結果的には第55期第2四半期におきましても未だ営業損失を解消するには至らず、まだなお、当社におきましては継続企業の前提に関する注記が残存しております。

(2) 増資の理由

当社グループの主な事業は、先述のとおり、パチスロ・パチンコ各遊技機の製造・販売等であります。この点、当社を取り巻く遊技業界全体も例外ではなく厳しい経営環境を強いられておりますが、このような中、先述の価格変動型レンタルビジネス「ビズシェアシステム」が現在のところ堅調に成長しております。

パチスロ・パチンコ各遊技機の販売を伸ばすとともに、当該システムを当社第3の柱にまで成長させるためには、サプライチェーンを強化し、販売予定機種につき商機を逸することなく戦略的な市場投入をなすうる安定的経営体質に一刻も早く転換していく必要があります。そして、今後当社が真の遊技機メーカーとして安定的な遊技機供給体制の構築及び収益構造体質へと転換するには、遊技場のニーズに的確に答えるために商機を逸することなく必要とされる台数の各種高品質遊技機をタイムリー、かつ確実に供給する必要があります。このことは当社も協賛メーカーとして参加いたしております価格変動型レンタルビジネス「ビズシェアシステム」におきましても必要不可欠のものであります。そのためには、財務基盤を改善・強化するとともに、十分な資材調達資金を確保し供給体制面における不安定要素を解消することが必要であります。

上記「(1) 当社の財務状況」のとおり、第55期第2四半期におきましても未だ営業損失を解消するには至らず、まだなお、当社におきましては継続企業の前提に関する注記が残存する状況ではありますが、当該状況をクリアにできれば、大きく業況改善を図ることができると考えております。

そのような状況におきまして、当社の信用力を強化し、資材調達資金の確保を容易にするとともに、遊技機事業の成長・拡大を図るため、平成22年9月21日付「コナミ株式会社とアビリット株式会社の株式交換契約締結について」にて公表いたしましたとおり、当社は当該状況を理解頂ける同業企業の中で、当社の持つ遊技機事業のノウハウと、豊富なコンテンツでシナジー効果が期待できるコナミ株式会社と株式交換を実施し、コナミ株式会社の完全子会社となることを決定いたしました。

もともと、当社が平成21年7月6日付金銭消費貸借兼譲渡担保権設定契約書に基づき佐藤商事株式会社から借り入れた借入金元本金500,000,000円のうち金180,000,000円の返済が平成22年12月30日に予定されていたうえ、コナミ株式会社との株式交換効力発生予定日が平成23年1月1日と先であることから、当社においても積極的に財務基盤を改善・強化させることが当社の企業利益に資すると考え、デット・エクイティ・スワップの方法による第三者割当の実施を選択いたしました。

なお、アビリット株式会社は上場廃止後（上場廃止予定日：平成22年12月28日）もコナミ株式会社グループの一員として存続してまいりますので、当然、親会社及びその株主に対する企業価値向上、安定的収益基盤確立の責務を負うものと考えております。それゆえ今までと変わりなく、本年いっぱいの短期的視野に留まらず、ゴーイング・コンサーンに向けた中長期的視野で今後の事業及び資金計画の見通しを検討してまいります。

(3) 資金調達の方法の検討

上記「(2) 増資の理由」のとおり、当社が平成21年7月6日付金銭消費貸借兼譲渡担保権設定契約書に基づき佐藤商事株式会社から借り入れた借入金元本金500,000,000円のうち金180,000,000円の返済が平成22年12月30日に予定されていたため、当該返済資金を第三者からの借入や返済期日の変更によって対応することも検討してまいりました。しかしながら、当該手法では財務基盤の改善・強化には直結しないことから、株式等の発行による増資を選択したものであります。

そして、新株式等の発行方法について検討したところ、通常の新株式の発行に比べ、現物出資（デット・エクイティ・スワップ）では、借入金の金利負担を軽減する効果もあり、割当先の払込に要する資金が予定通り調達できないリスクもないこと、佐藤商事株式会社が当社の主要部材の供給先であり、当社の株式を保有してもらうことが当社の事業継続の観点からも望ましいことから、佐藤商事株式会社と協議した結果、第三者割当の新株式発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））の方式を選択することとなりました。

(4) 第三者割当による新株式の発行リスク

本新株式を発行した際の株式の増加数は6,944,444株となります。これは本日現在の当社の発行済株式数43,522,067株に対し、15.96%に相当します。これは、現在の当社の時価総額においては少なからぬ比率となり、一時的ではあれ、既存株主の皆様におかれましては株式の希薄化を伴う恐れがあります。

しかし、今回の第三者割当増資によりキャッシュ・アウトが減少し、結果として当社の収益性の改善及び財務基盤の強化が図られ、安定的遊技機の供給体制に寄与することから、中長期的な観点から見れば、株主（平成23年1月1日以降は、コナミ株式会社が当社株式を100%保有する予定です。）の皆様の利益を高めることになると考えております。

(5) 自己資本拡充の方針との整合性

自己資本拡充の方針との整合性につきましては、第55期第2四半期末における当社グループ自己資本比率は45.5%であり、前年同期比では△24.8%であります。この点、負債が株式（資本）に交換されますと自己資本比率は上昇いたします。したがって、現状の当社におきまして、新株式の発行（デット・エクイティ・スワップ方式）を選択することは、自己資本拡充という方針と整合するものと考えております。

3. 調達した資金の額、使途及び支出時期

(1) 調達した資金の額（差引手取概算額）

新株式発行による調達額（注1） 金499,999,968円

新株式発行諸費用（注2） 金7,450,000円

新株式発行による差引手取概算額（注1） 金492,549,968円

※ 注1：新株式発行による調達額について、全額現物出資（デット・エクイティ・スワップ）されることにより新株式が発行されるものであり、現実の払込はございません。

※ 注2：新株式発行諸費用には、発行手数料400,000円、弁護士費用4,000,000円、第三者機関による発行価額算定費用1,050,000円、登録免許税1,750,000円、諸経費250,000円を含め、概算で7,450,000円を予定しております。

(2) 調達した資金の具体的な使途

平成21年7月6日～平成21年9月30日

（単位：百万円）

科目	平成21年8月	平成21年9月
支払手形決済	145	81
人件費	119	—
外注加工費	19	—
外注開発費等	136	—

4. 資金使途の合理性に関する考え方

今回の第三者割当増資によりキャッシュ・アウトが減少し、結果として当社の収益性の改善及び財務基盤の強化が図れることから、中長期的な観点から見れば、株主（平成23年1月1日以降は、コナミ株式会社が当社株式を100%保有いたします）の皆様の利益を高めることになると考えております。

したがって、当社といたしましては、当社の安定的な企業存続に繋がると考えており、これらの資金使途につきましては合理的であると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

発行価額につきましては、株式会社大阪証券取引所が公表した当社普通株式の終値の過去6カ月間の平均値92円、過去3カ月間の平均値76円、過去1カ月間の平均値73円及び今回の増資による新株式発行に関する取締役会決議日の前日（平成22年10月7日）の終値77円を参考にし、第三者調査機関

（会社名：株式会社プルータス・コンサルティング、所在地：東京都港区赤坂二丁目17番22号）の算定結果を考慮して分析、検討を行った結果、取締役会決議日の前日から過去1カ月間の平均値73円及び業績修正発表（平成22年8月10日）の翌日以降の平均値71円を総合的に勘案し72円（ディスカウント率6.49%）といたしました。

取締役会決議日の前日から過去1カ月間の平均値73円及び平成22年8月11日以降の平均値71円を総合的に勘案した72円という株価を採用いたしましたのは、当社は平成22年9月21日にコナミ株式会社との株式交換を公表し、交換比率が確定しているという性質上、それ以降の株価は概ね安定して推移しております。一方、当社は平成22年8月10日には業績の下方修正を行っており、これによって株価は一時的に低下して推移いたしました。

その上で当該株式交換における交換比率の算定において過去1カ月間の平均値73円を採用したこととの整合性を図る必要があるため、主として直近の1カ月間の平均値73円が直近の市場価格として当社株式の価値をより公正に反映していると判断したのですが、そこにはコナミ株式会社との株式交換という株価形成に寄与していると考えられることから、最終的には、当社の業績動向、昨今の株式市場の動向、当社の株価動向（当社の株式は直近6カ月間で1株あたり安値61円から高値129円と、上限の変動幅が大きく推移しております。）などに伴って割当先が負う株価下落リスクを踏まえるとともに、前日の終値からのディスカウント率は6.49%と10%以下であること、並びに本件第三者割当により発行される新株式数及び割当先の保有方針等を佐藤商事株式会社と協議の上、72円という価格を採用いたしました。

なお、当社は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」も参考しております。（ご参考 過去の終値平均からのディスカウント率：6カ月 27.27%、3カ月 5.19%、1カ月 1.30%、前日 6.49%）

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当による新株式発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））による発行株式数は6,944,444株であり、当社発行済株式総数43,522,067株の15.96%（議決権ベースでは、16.17%）に相当いたします。この第三者割当による新株式発行が実施された場合は、確かに当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、今後の株式市場動向によっては需要供給バランスの変動、ひいては当社株式の価値に影響を及ぼす可能性があります。したがって、既存の株主様におかれましては、本件新株式の発行が実施された場合は、一時的に株式の希薄化が生じることは否めません。

なお、平成21年7月24日に発行決議をいたしましたアビリティ第1回新株予約権、及びアビリティ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の残行使分を含めた割合は、下記のとおりになります。

商品種別	発行済株式総数に対する比率 (43,522,067株)	議決権ベース
アビリティ第1回新株予約権 (潜在株数720万株分)	16.54%	16.77%
アビリティ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 (但し、残りは第5回・第6回債) ※ 各1,596,153株、合計3,192,306株	7.33%	7.43%
今回、第三者割当による新株式発行 (6,944,444株)	15.96%	16.17%

（注1）当社発行株式は、全て、完全議決権付普通株式であります。

（注2）議決権ベースは、自己株592,874株を除いた42,929,193株を基準に、比率を算出しております。

（注3）アビリティ第1回新株予約権につきましては、当社がその発行条件に記載しているように、1カ月以上前に事前通知又は公告を行うことにより、取得日の到来をもって、当該新株予約権1個当たりの発行価額と同額となる40円の価額で当社が取得する予定です。また、アビリティ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、第5回、第6回分が未償還となっておりますが、コナミ株式会社との株式交換につき当社株主総会で承認決議した場合、残存する社債の全部を当該新株予約権付社債の額面100円につき金100円で繰り上げ償還いたします。

しかし、当該新株式の発行は、将来にわたっての持続的な企業価値の向上を実現し、当社の重要課題である財務基盤の強化、ひいては将来に向けた安定的収益基盤の確立を成し遂げ、金融機関に対する信頼の回復、並びに当社グループ及び将来的にはコナミグループにおける業績の拡大に寄与するものと考えております。

また、今回の資金調達は大規模なものではなく、当社グループの競争力、収益力の一層の強化に資するものと判断し、さらには、当社株式の、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所における1日の売買高平均は直近6カ月で株式会社東京証券取引所では11,074株、株式会社大阪証券取引所では160,612株であり、これらを総合衡量いたしますと流通市場におきましても十分な流動性が確保されているものと考えられ、結果として既存株主の利益保護に繋がるものと考えており、当該希薄化の規模は、かかる目的に照らして必要かつ合理的であると判断しております。

(3) 発行条件及び株式の希薄化に対する監査役の意見

当該発行に係る取締役会に出席した当社監査役（社外監査役全2名を含む）全員から、「平成22年10月8日開催の当社取締役会において発行決議された第三者割当による新株式発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ））に伴う発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであり、会社法上、特に有利なものとは言えず、適法であると判断します。また、前日の終値と比較すると6.49%のディスカウント、1カ月の終値平均と比較すると1.30%ディスカウント、3カ月の終値平均と比較すると5.19%ディスカウント、6カ月の終値平均と比較すると27.27%ディスカウントになりますが、長期の終値の平均を基準とするよりも、平成22年8月10日の第55期第2四半期決算短信発表後に形成された株価を基準とする方が、当社の直近の業績動向が反映されており、ひいては当社株式の価値をより公正に反映していると判断します。さらには、当該ファイナンスの必要性及び新株式の発行につき第三者割当方式かつデット・エクイティ・スワップ方式を選択することの相当性につきましては、当社及び当社を取り巻く事業環境等に鑑みれば妥当であると判断します。」との意見書を受領しております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

① 佐藤商事株式会社〔割当数量：6,944,444株〕

(1)	名 称	佐藤商事株式会社																						
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館																						
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村田 和夫																						
(4)	事 業 内 容	金属材料（鉄鋼、非鉄金属）、電子材料、機械、工具、金属洋食器、高級輸入雑貨、貴金属・宝飾品、ホテル用品、自社製作のオリジナル雑貨（マーシャン）商品等の国内販売及び輸出入																						
(5)	資 本 金	1,319,250,000円																						
(6)	設 立 年 月 日	昭和24年2月5日																						
(7)	発 行 済 株 式 数	21,790,350株																						
(8)	決 算 期	3月31日																						
(9)	従 業 員 数	685名（連結）																						
(10)	主 要 取 引 先	〔主要仕入先〕JFEスチール株式会社、JFE条鋼株式会社、三菱製鋼株式会社、株式会社住友金属小倉、昭和電工株式会社 〔主要販売先〕いすゞ自動車株式会社、株式会社湘南ユニテック、テーデーエフ株式会社、NOK株式会社、日本発條株式会社																						
(11)	主 要 取 引 銀 行	株式会社りそな銀行 東京中央支店 株式会社常陽銀行 新宿支店 株式会社三井住友銀行 日本橋東支店 株式会社みずほコーポレート銀行 日本橋東支店 株式会社三菱東京UFJ銀行 八重洲通支店																						
(12)	大株主及び持株比率	<table border="1"> <tr> <td>三 神 興 業 株 式 会 社</td> <td>1,575,916株 (7.23%)</td> </tr> <tr> <td>三 原 不 動 産 株 式 会 社</td> <td>1,533,300株 (7.04%)</td> </tr> <tr> <td>日 野 自 動 車 株 式 会 社</td> <td>1,270,838株 (5.83%)</td> </tr> <tr> <td>株 式 会 社 り そ な 銀 行</td> <td>554,000株 (2.54%)</td> </tr> <tr> <td>住 友 金 属 鉦 山 株 式 会 社</td> <td>519,755株 (2.39%)</td> </tr> <tr> <td>日 本 シ イ エ ム ケ イ 株 式 会 社</td> <td>512,100株 (2.35%)</td> </tr> <tr> <td>い す ゞ 自 動 車 株 式 会 社</td> <td>501,077株 (2.30%)</td> </tr> <tr> <td>J F E ス チ ー ル 株 式 会 社</td> <td>500,000株 (2.29%)</td> </tr> <tr> <td>山 陽 特 殊 製 鋼 株 式 会 社</td> <td>499,282株 (2.29%)</td> </tr> <tr> <td>N O K 株 式 会 社</td> <td>491,000株 (2.25%)</td> </tr> </table>			三 神 興 業 株 式 会 社	1,575,916株 (7.23%)	三 原 不 動 産 株 式 会 社	1,533,300株 (7.04%)	日 野 自 動 車 株 式 会 社	1,270,838株 (5.83%)	株 式 会 社 り そ な 銀 行	554,000株 (2.54%)	住 友 金 属 鉦 山 株 式 会 社	519,755株 (2.39%)	日 本 シ イ エ ム ケ イ 株 式 会 社	512,100株 (2.35%)	い す ゞ 自 動 車 株 式 会 社	501,077株 (2.30%)	J F E ス チ ー ル 株 式 会 社	500,000株 (2.29%)	山 陽 特 殊 製 鋼 株 式 会 社	499,282株 (2.29%)	N O K 株 式 会 社	491,000株 (2.25%)
三 神 興 業 株 式 会 社	1,575,916株 (7.23%)																							
三 原 不 動 産 株 式 会 社	1,533,300株 (7.04%)																							
日 野 自 動 車 株 式 会 社	1,270,838株 (5.83%)																							
株 式 会 社 り そ な 銀 行	554,000株 (2.54%)																							
住 友 金 属 鉦 山 株 式 会 社	519,755株 (2.39%)																							
日 本 シ イ エ ム ケ イ 株 式 会 社	512,100株 (2.35%)																							
い す ゞ 自 動 車 株 式 会 社	501,077株 (2.30%)																							
J F E ス チ ー ル 株 式 会 社	500,000株 (2.29%)																							
山 陽 特 殊 製 鋼 株 式 会 社	499,282株 (2.29%)																							
N O K 株 式 会 社	491,000株 (2.25%)																							
(13)	当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>当該会社は、平成21年7月24日発行決議(同年8月10日払込期日)による第三者割当増資に伴う新株式の発行(1,923,077株)を当社から受けており、資本関係が存在します。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>当該会社は、当社の主要仕入先であります。一方、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。</td> </tr> </table>			資 本 関 係	当該会社は、平成21年7月24日発行決議(同年8月10日払込期日)による第三者割当増資に伴う新株式の発行(1,923,077株)を当社から受けており、資本関係が存在します。	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	取 引 関 係	当該会社は、当社の主要仕入先であります。一方、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。												
資 本 関 係	当該会社は、平成21年7月24日発行決議(同年8月10日払込期日)による第三者割当増資に伴う新株式の発行(1,923,077株)を当社から受けており、資本関係が存在します。																							
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。																							
取 引 関 係	当該会社は、当社の主要仕入先であります。一方、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。																							
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。																							
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円)																						
	決 算 期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期																				
	連結純資産	26,720	24,963	23,871																				
	連結総資産	88,707	86,607	82,095																				
	1株当たり連結純資産	1230.35円	1147.79円	1088.44円																				
	連結売上高	168,923	166,128	120,790																				
	連結営業利益	3,400	2,546	△265																				
	連結経常利益	3,558	2,699	△126																				
	連結当期純利益	1,978	997	△740																				
	1株当たり連結当期純利益	91.71円	45.92円	△34.03円																				
	1株当たり配当金	30.00円	30.00円	15.00円																				

(2) 割当先を選定した理由

先述のとおり、今般、当社普通株式の第三者割当を引受ける佐藤商事株式会社は、昭和37年に株式会社東京証券取引所市場第2部（その後昭和63年に同市場第1部に指定替え）に上場された伝統ある企業で、当社とは10年来の取引があり、資材調達機能において当社の中核的地位を占めています。

同社は、遊技業界における当社の現状及び今後の計画、事業展開について十分に理解しており、平成21年7月24日には当社第三者割当による新株式の発行に伴う割当先として、金2億8円（資本金・資本準備金として金1億4円ずつ）の払込みを当社に対して行っております。

今回、佐藤商事株式会社の安定的な資本参加が得られることは、一時的に低下した当社の信用力を回復するだけでなく、安定的かつ柔軟な遊技機供給体制の構築に大きく寄与することが期待される所であり、

したがって、佐藤商事株式会社を割当先とする今回の第三者割当増資は、現時点において最良の選択であると判断いたしております。

なお、佐藤商事株式会社は東京証券取引所市場第一部の上場会社であることから、民間調査会社から、佐藤商事株式会社及び同社の代表者、取締役が反社会的勢力とは関係ない旨の書面を取得しておりません。

(3) 割当先の保有方針

割当先である佐藤商事株式会社からは、割り当てる新株式の保有方針について、現時点では中・長期に保有する意向であることを確認しております。

なお、当社は、割当先に対して、払込期日から2年以内に割り当て新株式の全部又は一部を割当先が譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社へ書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意いただいております。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当先の払込みに要する財産の存在につきまして、当社と佐藤商事株式会社間で締結された平成22年10月8日付債務弁済承認契約書により、同社の当社に対する貸付金債権金499,999,968円の存在を確認しております。なお、当該貸付金債権の明細は以下の通りです。

- ① 契 約：平成21年7月6日付金銭消費貸借兼譲渡担保権設定契約書、平成22年6月30日付覚書及び同年10月8日付債務承認弁済契約書
- ② 借 入 日：平成21年7月6日
- ③ 利 率：年利2.2%
- ④ 担保提供：棚卸資産（液晶ユニット）と固定資産（貸与資産）に譲渡担保を設定しております。
- ⑤ 返済期日：平成22年10月24日（但し、今回の第三者割当による新株式の発行についての金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件としております。当該条件が成就しない場合の返済期日は平成22年12月30日（金180,000,000円分）及び平成23年3月31日（金320,000,000円分）となります。）

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成22年6月30日現在）		募 集 後	
Athena Investment (Cayman) Ltd.	9.91%	佐藤商事株式会社	17.57%
濱野 佳子	4.44%	Athena Investment (Cayman) Ltd.	8.55%
佐藤商事株式会社	4.42%	濱野 佳子	3.83%
有限会社平成	3.88%	有限会社平成	3.35%
濱野 雅弘	2.77%	濱野 雅弘	2.39%
大阪証券金融株式会社	2.25%	大阪証券金融株式会社	1.94%
Red Dragon Investment	2.00%	Red Dragon Investment	1.72%
角村 佳英	1.54%	角村 佳英	1.33%
アビリティ株式会社（自己株式）	1.36%	アビリティ株式会社（自己株式）	1.17%
清水 康博	0.78%	清水 康博	0.67%

（注1）平成22年6月30日現在の株主名簿を基準として記載しております。

（注2）募集後の持株比率は、平成22年6月30日現在の発行済株式総数を基に、本第三者割当増資で増加予定の株式数を加算し算出しております。

8. 今後の見通し

現在のところ、平成22年8月10日に発表いたしました平成22年12月期の決算の業績見通しに変更はありません。今後業績見通しに変更が生じた場合には速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

今回の増資は、希薄化率が25%未満であり、かつ支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条及び株式会社大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第2条に定める独立第三者からの意見の入手及び株主の意思確認は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

（単位：百万円）	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
連結売上高	19,977	11,356	6,308
連結営業利益（△：損失）	△6,535	△1,735	△2,966
連結経常利益（△：損失）	△6,603	△2,038	△3,119
連結当期純利益（△：損失）	△12,369	122	△5,123
1株当たり連結当期純利益（△：損失）	△357.67円	3.53円	△144.98円
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円
1株当たり連結純資産	275.74円	282.01円	140.17円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成22年9月21日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	43,522,067株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	10,392,306株	23.88%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	12,155,223株	27.93%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成19年12月期 末日	平成20年12月期 末日	平成21年12月期 末日
始値	214円	164円	164円
高値	232円	165円	165円
安値	214円	153円	153円
終値	229円	158円	158円

② 最近6か月間の状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月1日～10月7日
始値	113円	120円	106円	95円	84円	64円	74円
高値	129円	122円	111円	97円	86円	88円	79円
安値	110円	101円	94円	73円	61円	63円	74円
終値	125円	108円	95円	83円	65円	75円	79円

③ 発行決議日前日における株価

	平成22年10月7日
始値	78円
高値	79円
安値	77円
終値	77円

（注）上記①～③の株価は、株式会社大阪証券取引所における株価を記載しております。

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式の発行

発行期日	平成21年8月10日
調達資金の額	200百万円（差引手取概算額：195百万円）
発行価額	104円
募集時における発行済株式総数	35,175,916株
当該募集による発行株式数	1,923,077株
募集後における発行済株式総数	37,098,993株
当初の資金用途	遊技場に対する新規提案営業の推進に必要な情報システム関連投資資金
割当先	佐藤商事株式会社（東証1部）
支出予定時期	平成21年8月以降適宜
現時点における充当状況	上記用途に全額充当しました。

・第三者割当による第1回新株予約権の発行

発行期日	平成21年8月10日
調達資金の額	1,004百万円（差引手取概算額：1,000百万円）
募集時における発行済株式総数	35,175,916株
当該募集による潜在株式数	7,200,000株
現時点における行使状況	行使済株式数：0株
当初の資金用途	販売予定の遊技機が計画を上回る受注状況となった際、追加資材調達を円滑かつ柔軟に行うために活用する予定（補完的役割）
割当先	Athena Investment (Cayman) Ltd.
支出予定時期及び現時点における充当状況	新株予約権は行使されておらず、上記資金用途には充当されておりません。

※当該第1回新株予約権につきましては、当社がその発行条件に記載しているように、1カ月以上前に事前通知又は公告を行うことにより、取得日の到来をもって、当該新株予約権1個当たりの発行価額と同額となる40円の価額で当社が取得する予定です。

・第三者割当による第1回乃至第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行

発行期日	平成21年8月10日
調達資金の額	1,000百万円（差引手取概算額：995百万円）
募集時における発行済株式総数	35,175,916株
当該募集による潜在株式数	9,615,380株
現時点における行使状況	第1回～4回については行使済み （行使済株式数：6,423,074株） 第5回、6回については償還期限及び行使期限等の延長 （未行使株式数：3,192,306株）
当初の資金用途	遊技場に対する新規提案営業の推進に必要な情報システム関連投資資金及び当期販売予定の遊技機に関する資材調達資金として使用する予定
割当先	Athena Investment (Cayman) Ltd.
支出予定時期	平成21年8月以降適宜
現時点における充当状況	新規提案営業向け情報システム関連投資、資材調達資金として適宜充当中であります。

※当該未償還の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、コナミ株式会社との株式交換につき当社株主総会で承認決議した場合、残存する社債の全部を当該新株予約権付社債の額面100円につき金100円で繰り上げ償還いたします。

1 1. 発行要項

- | | |
|--------------------------|---|
| (1) 発行期日 | 平成 22 年 10 月 25 日 |
| (2) 発行新株式数 | (普通株式) 数 6,944,444 株 |
| (3) 発行価額 | 1 株につき金 72 円 |
| (4) 調達資金の額 | 金 499,999,968 円 (全額現物出資 (デット・エクイティ・スワップ) の払込方法によるものとします。) |
| (4) 資本組入額 | 1 株につき金 36 円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 金 249,999,984 円 |
| (6) 申込期日 | 平成 22 年 10 月 25 日 |
| (7) 払込期日 | 平成 22 年 10 月 25 日 |
| (8) 募集又は割当方法 (割当先) 及び株式数 | 第三者割当による (佐藤商事株式会社 6,944,444 株) |
| (9) 発行条件 | 前記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 |

II. 主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動が生じた経緯

上記第三者割当増資により発行済株式数が増加し、佐藤商事株式会社による当社議決権所有割合が17.82%となる一方、Athena Investment (Cayman) Ltd. が保有する当社議決権所有割合が10.07%から8.67%となる見込みであることから、佐藤商事株式会社が当社の主要株主である筆頭株主に、また、Athena Investment (Cayman) Ltd. が主要株主である筆頭株主でなくなることが見込まれるに至ったものであります。

2. 当該主要株主の名称等

(1) 主要株主である筆頭株主となる株主

佐藤商事株式会社

なお、所在地等の概要につきましては、上記「I 第三者割当による新株発行（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）） 6 割当先の選定理由等 (1) 割当先の概要」をご参照ください。

(2) 主要株主である筆頭株主でなくなる株主

(1) 名 称	Athena Investment (Cayman) Ltd.
(2) 所 在 地	c/o Maples Corporate Services Limited PO Box 309, Ugland House Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands
(3) 代表者の役職・氏名	Shavourne Rolle
(4) 事 業 内 容	投資業
(5) 資 本 金	US\$ 10,000
(6) 設 立 年 月 日	平成20年6月12日
(7) 発 行 済 株 式 数	1,000 株
(8) 決 算 期	7月31日

3. 当該株主の所有議決権数（所有株式数）及びその議決権の総数（発行済株式総数）に対する割合

・佐藤商事株式会社

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前 (平成22年10月8日現在)	19,230 個 (1,923,077 株)	4.49%	第3位
異動後	88,675 個 (8,867,521 株)	17.82%	第1位

・Athena Investment (Cayman) Ltd.

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前 (平成22年10月8日現在)	43,141 個 (4,314,174 株)	10.07%	第1位
異動後	43,141 個 (4,314,174 株)	8.67%	第2位

(注) 1 平成22年6月30日現在の当社株主名簿に基づき記載しております。

2 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

3 割当後の所有株式数及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、平成22年6月30日現在の発行済株式数を基に、本新株式の発行による株式数を加えて算出しています。

4. 異動年月日

平成22年10月25日（予定）

5. 今後の見通し

現時点におきましては、当該異動による当社業績への大きな影響はないと考えておりますが、今後の佐藤商事株式会社との関係を踏まえ、変更等ある場合は速やかに開示を行ってまいります。

以 上